

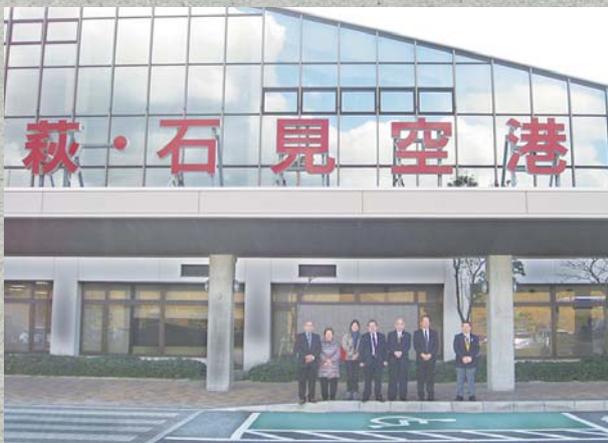
議会だより

News Letter From Hachijo Town Assembly

No.
181
2017.2.25



行政視察 東京都練馬区・福島県川俣町 平成28年10月



行政視察 島根県益田市・津和野町 平成29年1月

第4回八丈町議会定例会

平成28年12月5、6、7日開催

目次

- 多くの課題を見据えて 2P
- 一般質問 3P
- 定例会の質疑から 10P
- 行政視察レポート 12P

八丈町立学校のいじめ等の現状はどうか

答 改善に向け対応中である



山本 忠志 議員

◆所要時間 20分

り改善に取り組んでいる。不登校は、小学校では0名、中学校では4名いたため、家庭との連携を図り、関係機関の協力を得て対応中である。

町国と都で実施した学力調査の分析結果と、今後の対策は。

本年10月の文科省の発表によると、平成27年度の全国の小中高などが確認したいじめ件数は22万4000件を超え、過去最高となった。

八丈町立学校の現状はどうか。

町「いじめ・不登校」の現状は。

町教育課長 いじめに繋がる可能性があり対応したケースが5件あった。「いじめは絶対に許されない行為」との徹底した指導によ

か。

町教育課長 英語検定試験は、29名が受験し16名が合格。三学期にも受験機会があるもので、一人でも多く受験させ英語力を身につけさせたい。他教科の検定についても検討したい。



有人国境離島特措法施行に向けて

答 10年後の目標を定め、取り組んでいる

町有人国境離島特措法に對しては、八丈町民の多くが期待を込めて注視している。しかし、10年間の期限

付きであり、町が目指す10年後の未来像を提示して初めて同法の適用対象となるのではと考えるが、今後、町はどのように取り組んで

いくのか。

町企画財政課長 現行の離島振興法八丈島基本計画においては、10年後の目標として

①住民が健康で安心して暮らしていること
②交流人口が増えていること

③クリーンアイランド（自然エネルギー）が実現していること
この目標は、国境離島特措法においても根幹となるものであり、この先10年後も八丈島のあるべき姿と認識している。

現在は、東京都より計画策定に係る状況調査が行われているが、今後は各町村の意見聴取を経て平成29年4月に策定される予定である。

町としては、地域航路・航空路運賃の低廉化、生活物資等の費用負担の軽減、雇用機会の拡充などについて、都の計画に反映されるよう要望してまいりたい。

歴史民俗資料館検討委員会

答 準備委員会を開催し検討中

町資料館検討委員会（仮称）の設置に向けて、その進捗状況は。

町教育課長 現在、町職員、教育委員会、文化財専門委員会を含めた準備委員会を開き、検討中である。

今後は、町づくりを象徴する資料館とするために検討委員会を立ち上げ、多様な立場の方々の意見を聞くとともに、検討する場としてまいりたい。

水道の安定供給のための長期的施設整備計画は

答 他施設も点検し、必要な更新を計画していく



沖山 恵子 議員

◆所要時間 15分

坂上地区では、10月末から水質の問題で節水が1ヶ月近く続き、大量に水を使う温泉施設も一時全館休業の状態となった。当初、状況説明と節水をお願いが防災無線で放送されたが、その後の見通しについては案内が無かった。不安になるので早めに見通しの案内放送をして欲しい。

また、水道管の老朽化が原因の漏水が各所で起きていると聞く。現状は壊れてからの対策だ。このままでは壊れて本当に水道が止まらかねない。壊れる前の早

めの修理を望む。

近年赤字が続く水道事業で、施設整備や漏水対策などの多額の修繕費用を確保するためには、水道料金の値上げも考えなくてはならないと思う。大切な水道が止まるよりは、住民に値上げの痛みを耐えていただき安心安全な水を安定して届けたほうが良いと私は考える。

問 坂上の給水不足の原因と対策は。

答 企業課長 定期点検で施設の老朽化と雨量の増加に伴う不具合が見つかり、安川水源の取水を中止し、洞輪沢給水場のみの取水となった。一般家庭への給水確保のため、温泉を休業し、緊急工事を行った。その後検査で水質が改善され供

給を再開した。安川水源の不具合で水道供給のご迷惑を掛け申し訳なかった。今後は施設を改良し、水の安定確保と供給に努める。

問 水道事業の施設整備、漏水対策の長期的計画は。

答 平成26年から都等の補助を頂き、老朽管の更新、浄水施設の機器の更新等を行っている。現在傷んでいる施設は、今年度中に改修完了予定。今後は他の施設も点検し必要な更新を計画していく。

ふるさと村の来年の運営口の予定は

答 通年常駐の予算を要する

3月の議会で観光振興のため、ふるさと村に一年を通してスタッフを配置して欲しいと要望し、現在毎日運営している。来年度は利用客の状況を見て、スタッフの常駐を判断すると言っ

ていた。

問 現在利用客の状況はどうなっているのか。29年度のふるさと村スタッフの常駐日は何日の予定か。

答 産業観光課主幹 10月末現在約5000人が利用し、昨年同時期より3000人増えた。観光客にも好評で、来年も通年常駐の予算を要求する。

問 27年度の決算審査資料で

は、歴史民俗資料館は1万1000人の利用者となっている。ふるさと村も1年を通して6〜7000人は利用すると思う。現在、土日は2人勤務だが、平日は1人勤務だ。利用客も多いため平日は1人ボランティアで動き、常時2人態勢にしていると聞いた。これは事実か。通年を通し2人勤務にできないか。

答 来年は年間を通して2人勤務にする。



ふるさと村

防災に関する基本理念は

答 地域防災計画の全面見直しを計画している



山下 巧 議員

◆所要時間 18分

近年、国内はもとより世界各地で甚大な災害が多発している。報道によると多くの犠牲者の中には避難対策が出来ていれば救えたであろう事案も少なくない。

西山八丈富士は1605年(411年前)噴火があり、大津波では57名が亡くなった記録がある。1606年、宇喜多秀家が島へ流された前年のことで地球時間で見ればそう古い話ではない。大津波、噴火による町の避難誘導策と、高齢者世帯、移住者世帯、繁忙期滞在人数が把握しにくい観光客など災害時、要援護者に対する町の考えは。

西山八丈富士は1605年(411年前)噴火があり、大津波では57名が亡くなった記録がある。1606年、宇喜多秀家が島へ流された前年のことで地球時間で見ればそう古い話ではない。大津波、噴火による町の避難誘導策と、高齢者世帯、移住者世帯、繁忙期滞在人数が把握しにくい観光客など災害時、要援護者に対する町の考えは。

町では現在地域防災計画の全面見直しをしている。土砂災害防止法に基づく警戒区域調査は東京都が行っている。南海トラフ巨大地震では最短20分、約18mの津波が予想されるが、自助(自分で自分を守る)の徹底しかない。火山については、東京都火山防災ハザードマップで避

難方法の検討をしている。高齢者は年に1度調査し、災害時要支援の状況を把握し消防団と情報共有、移住者は各地区の振興委員に頼る。

観光客対策は宿泊事業主に注意喚起をお願いしている。平成29年度は八丈町で東京都と防災訓練を行う。



八丈高校離島留学について

答 生徒の受け入れ人数を増やしていきたい

町来春から島外生徒の受け入れが始まるがどの様な体制になっているか。入学希望者が多くても少数枠では

若者流入効果がないのでは。

現在5名の応募があり、ホームステイで2名の受け入れを予定している。東京都と調整し、今後人数を増やしていきたい。

町職員採用について

答 組織改革と人材育成に取り組む

町職員は慢性的な欠員にあるが、組織改革を含め、今回の事件を教訓に条件付きインターンシップなどを取り入れ、人材育成に取り組んでいきたい。

町職員は慢性的な欠員にあるが、組織改革を含め、今回の事件を教訓に条件付きインターンシップなどを取り入れ、人材育成に取り組んでいきたい。

住宅家賃滞納について

答 相談を受け早目の対応をしたい

家賃滞納に対し、長期間督促状のみで、相当な高額になってから裁判所に告訴するのは、病気や失業などの事情も考えられるので早目に接見し、適切な返済計画で多重債務にならないよう配慮を。裁判所が判断する和解条項は、民事事件として司法委員が入る。一方、調停は法的に同等な効力を持ちながら申し立て費用もかからないので利用すべきではないか。

今後は滞納額が高額にならないうちに早目の対応をしたい。裁判所による滞納整理で収納率が上がったが、多重債務者にはなっていないと考えている。

八丈町がめざす文化および文化財行政とは

答 各課題の解決に向けて取り組んでいく



岩崎 由美 議員

◆所要時間 23分

八丈町の教育費は10億円あまりだが文化財行政への予算となると1500万円ほど。主に資料館の運営費で、他の文化事業にあまり予算配分がなされていない。

問 現在のおじゃれホールの運営体制は。

答 教育課長 大きなイベントを除いて町の職員が対応している。将来の運営体制については指定管理者制度も含め検討していきたい。

問 平成30年度中の策定を

問 「総合戦略」の中に「文化財保全・活用計画の策定」が施策としてあげられているがどのような体制で行われるか。八丈町が目指す文化財活用の基本的な考え方は。

問 その場合には若手の人材を育てるための予算措置も必要と考えるがいかがか。

答 文化協会等関係機関と話を詰めていきたい。

問 サマーコンサートには単体としては突出した予算が配分されているが、今後ともこの方針は変わらないか。

答 50回目の節目を見据え、検討していきたいと考えている。

目指す。文化財専門委員会やその他にも適任者がいないか検討をしているところ。文化財の活用についての基本的な考え方は、情報発信も含め、計画的に保全と活用を進めることで島内外の人々が島の良さを認識し、地域の活性化と交流人口の増加につなげることにある。

問 「生きた島誌」として理念をもって作って欲しいが島誌発行予定は。

答 町制70周年発行に向けて取り組んでいきたい。誰のために作るのかが重要だと思う。島誌の策定委員会の中でどのような島誌にするか検討していきたい。

特区制度等を活かした独自の振興施策を

答 規制緩和の要望や提案を踏まえ検討していく

将来にわたる振興のためには、交付金の獲得のみならず、法定外税の導入や特区制度を活用した施策を検討することも必要ではないかと考える。

問 現在、八丈町あるいは関係広域行政で申請している特区の想定される効果と認定状況は。

答 企画財政課長 伊豆諸島、小笠原諸島で要望しているものとして「島焼酎特区」があるが、認定には至っていない。希少な島の焼酎をPRするための話題性という点で、効果を期待している。

問 今後、その他の特区申請を検討する予定は。

答 東京都町村会による要望事項として都主体による島嶼地域限定特例ガイドの創設を上げている。特区については地域の課題を解決するために活用する部分と、企業や研究機関等が技術開発のために離島を実証実験の場所として使うという部分が考えられるが、地

域からの規制緩和の要望や民間からの提案を踏まえ、議会や関係機関を交え検討していく。

問 行政の目指すべき姿は「視察の町」。新たな視察の対象となるような取り組みをしてほしい。特区や独自の施策をすることで、交付金等の予算が削減されるのではないかという懸念はあるか。

答 我々も稼ぐ力は大事だと思っっている。いろいろな形で稼いでいきたいと考えている。税収が増えることによって普通交付税が減るようなことはもしかしたらあるかもしれない。しかしながら必要な事業における交付金については積極的に獲得していく。

● こんな質問もしました
◎ 「町からの情報周知体制は十分か」について

一貫教育制度導入の進捗状況について

答
義務教育学校導入を見据え、連携教育の延長で一貫型校を進める



山下 崇 議員

◆所要時間 24分

平成26年第1回定例会において、三原小と三原中の統合については平成30年度の統合を目指すとの回答を頂いた。次の第2回定例会では進捗状況について質問した。このときの答弁では、9年間を見据えた「一貫教育」ということでその形態については明らかにされてなかった。三原小、三原中の保護者と坂上住民への説明会ではじめて「一貫型校」という方針が示された。現状では義務教育学校として統合するのは困難であ

り、あくまで小中学校の形を残した「一貫型校」しか選択の余地がないと受け止められている。

固それ以外の選択肢は本当でないのか、調査時点と現在で違いはないのか。

答 教育課長 4月から学校教育法が改正され、小中学校の一貫教育が制度化された。義務教育学校と一貫型小中学校の形があり、公立学校で開設されたのは義務教育学校で22校、一貫型小中学校は115校。

義務教育学校は校長1人で教員は小学校、中学校両方の免許を必要とする。八丈町ではこれまで進めてきた小中連携を進めるのが有効と考え、一貫型校を提唱している。

固一貫教育を目指すとした教育長の答弁もあったが、校長2人の一貫型というのは疑問が残る。

一方、10月に視察した練馬区では、義務教育学校という形をとらずに一貫校を実現している。

大きな練馬区が工夫して実現できている物を、小さな八丈町で実現できないのか。また、方針について見直す余地はあるのかないのか聞かせてほしい。

答 教育長 結論から言うと教育委員会としては、一貫型でどこまでも行くとは考えていない。一貫型教育を5年間進めて、義務教育学校への教員、保護者の意識醸成ができるに到ったら、義務教育学校へ進めていっても良いと思う。

固一貫型教育、義務教育学校については十分理解している。

今回質問したのはそれ以外の方法であり、質問の事前通告以前に投げかけをしていた。

練馬区の現状も十分調査し、資料も揃えたにも関わらず議論深化の努力を怠ったと言わざるをえない。教育長が一貫教育に舵を切ったメリットも明確に示してほしい。議論の深化について

て見解があれば伺いたい。
答 教員の意識改革を進めて今後は臨機応変に対応できる一貫型教育校を選択したい。先々では義務教育学校導入も考えたい。



小中一貫教育校の練馬区立大泉桜学園にて

高齢者ドライバーへの対応を

答

「免許証返納制度」が進むよう、
仕組み作りを考えていきたい



水野 佳子 議員

◆所要時間 9分

現在70歳以上の免許登録者は、1000名を超えている。11月末現在、今年に入ってから島内での交通事故の約6割が高齢者によるもの。しかし、買い物や病院など、生活の足として車は不可欠である。

る。高齢化による自主返納実績は、昨年は11名、今年11月23日現在20名。免許証を返納することにより「運転経歴証明書」が発行され、身分証明書等として利用できる。

町の対応としては、シルバークラスの利用をうながしていく。また、高齢者の間で不公平がうまれないように「八丈町交通安全対策協議会」とも連携を取りながら、町としての仕組み作りを進めていく。

八丈町も高齢化が進み、介護や独居世帯の増加など、いくつかの課題を抱えている。高齢者ドライバーへの対応もその一つではないか。

最近、高齢者の運転による重大な事故が連日のように報道され、大きな社会問題となっている。

全国的に交通事故は減少しているが、70代、80代のドライバーによる人身事故が増加している。島の中でも、シニアマークを付けた車を多く見かけられるようになった。

「免許証返納制度」があるが、なかなか進んでいない。各自治体においても、重大事故を防ぐために返納しやすい工夫を始めていく。少しでも不便を解消するために免許証返納者に対して、タクシーの回数券や割引券、買物券の発行などの奨励制度を設けてはどうか。

総務課長 12月1日現在、65歳以上の町の高齢化率は約38%。そのうちの約2割が免許証を所有している。



運転経歴証明書の見本（警視庁HPより）

任期満了に伴う委員会委員の選任

(任期平成28年10月25日～30年10月24日)

◎総務文教委員会（定員7名）

- 委員長 山下 崇
- 副委員長 山本忠志
- 委員 沖山恵子 浅沼憲春 菊池睦男 奥山幸子 土屋 博

◎経済企業委員会（定員7名）

- 委員長 奥山博文
- 副委員長 岩崎由美
- 委員 小川 一 山下 巧 水野佳子 小澤一美 土屋 博

◎議会運営委員会（定員7名）

- 委員長 奥山幸子
- 副委員長 菊池睦男
- 委員 山下 巧 山下 崇 岩崎由美 奥山博文 水野佳子



水道事業の都営化は実現可能か

答 町村会・議長会で「一元化」を要望している



菊池 睦男 議員

◆所要時間 57分

発防止は万全か。

水道事業27年度決算は、企業債借入れと欠損金が増加して赤字額が膨らむ一方である。

更に来年度から大川浄水場の大規模改修設計が始まる。町長は「人口減や利用減少でなお、赤字が募り、このままでは財政が破綻する。」と都営化を望む発言をしている。

岡町営温泉が長期間に渡り休業し、「節水協力広報」に町民は驚き、温泉愛好者は不便をこうむった。どういふ事情があったのか、再

答 企業課長 大雨と老朽化に起因する安川水源の給水施設の不具合で10月24日から給水停止をした。大量に水を消費する温泉を休業したが工事が終わり、11月19日節水の終了とすべての温泉を再開した。

答 水資源の豊富な八丈島だが水道料金はいくらか。全国、島しょの料金表を明らかに。

答 平成27年度、口径13ミリの立方1.5当りで、全国1421円。東京都970円。大島1300円。新島900円。三宅島1850円。八丈島1480円（装置料金含む）である。

岡都営にした場合の利害得失をどう分析するのか。

答 都は黒字。自治体経営は厳しいので「都営水道の一元化」を都に要望している。

改正介護保険法と養護老人ホーム廃止の対処は

答 総合事業のメニュー表提示をする

要支援者に対する訪問介護や通所介護を、来年4月から八丈町が地域支援事業として実施していくことになる。

岡新総合事業として「介護予防事業」が予定されているが、来年から始まる新メニュー事業計画表を明らかにされたい。

答 福祉健康課長 要支援者を介護事業者だけでなく、地域の中にある資源を活用して高齢者を支えるこ

とが狙いの一つ。例えば、高度な専門性が求められる家事援助サービスを、既存の介護事業者に加えて、シルバー人材センターにも広げる。また、デイサービスで養護認定から外された人を、既存のサービス形態から時間を短縮した、例えば、体操やストレッチ運動等を検討している。なお、総合事業の中身については、表にして提示していく。

答 養護老人ホームが廃止されるが、17人の入居者の対応はどのようになるのか。

答 17人の入居者は11月末で、7人が特養に入居し、1人が死亡。9人が入居中であるが、自宅生活、島外施設の希望があり、家族、養和会と情報を共有し調整を図っていく。

- こんな質問もしました
- 熱中小学校事業採択に関連して「地域再生計画」「地域創生推進交付金」について
- 「有人国境離島特措法」活用による航空運賃値下げを
- ◇ 航空運賃低廉化実現の行程表作成を
- ◇ 「地域社会維持に間する計画」策定にあたり、都に何を進言、要望するのか
- ◇ 千載一遇のチャンスとして、運賃値下げに挑戦するべき

交通費補助の値上げを

水野佳子議員 島外医療機関通院交通費補助金が149万円の増額となっているが、当初は何名ぐらいで予算をあげていたのか。

奥山博文議員 八丈高校への離島留学希望者が5名いると聞いている。対応すべきでは。

教育課長 希望者とは都内での面接を行う。結果によっては東京都と相談していきたい。

教育課長 現在見積中である。7年間使用していなかったため、使用するとかなりの高額となる。

奥山幸子議員 8月に視察したが、すぐ調査するべきだったのでは。

福祉健康課長 当初は450件で予算を組んでいた。12月1日現在の利用者数は360名。当初の見込みよりも利用が増えている。付添いの関係や難病指定を2回に増やし、540名程を見込んでいます。

教育長 面接をして、八丈島での生活等の意識を見てきたい。5名受け入れるホストファミリーが厳しいと考え、2名とした。ホストファミリーとの兼ね合いが人数になるだろうと考えている。

教育課生涯学習係長 国が管理をしているため、施設には月3日程度の見学だけ。島内業者への積算見積をお願ひしているところである。

なぜ島外離島留学の申込人数を減らしたか



奥山博文議員 受け入れ枠を2名にした理由は。

【ホストファミリーの募集をかけるのが遅かったのでは。等の質問あり。】

歴史民俗資料館移転費用は



奥山幸子議員

歴史民俗資料館を旧測候所に移転する計画があるが、移転費用は積

算できたのか。

転費用は積算できたのか。

教育長 いろんな場面を考えて、積算等を庁内の準備

奥山幸子議員 町民の要望として、東京都に要望していく考えはないか。

委員会でも検討しているところである。
【代替案や予算をかけないやり方はないのか。等の質問あり。】

なぜ安川ポンプ場の改修工事。一時的なのか。

菊池睦男議員 安川ポンプ場の改修工事の400万円はどのようなものか。

企業課長 密閉されている安川水源であるが、大雨により水源に集まる水量が増え、圧力がかかり施設が壊れたために取水を止めた。対策として、コンクリート

による補修、集水枘のふたのかさ上げ、オーバーフロー管の設置をしていく。今後の設計は、コンサルタント等と相談しながら、補助金も考え次年度に検討していく。

野良ねこ対策、今後の対応は

奥山恵子議員 野良ねこ対策補助金は今年度、増額になっているが、どのようにして使うのか。

福祉健康課長 自治会等からも要望があり、予算増とした。昨年度、ねこ会に協力してもらい、実績をあげた。地域で増加傾向にある、猫の集まる場所を減らしていくことも含め、今年度予算は増額となった。住民に対しモラル等の説明をしていきたい。

奥山恵子議員 27万円(27年度決算)での、手術実績数は。

福祉健康課長 去勢手術した猫は21頭。あくまでも、飼い主のいない猫を対象としている。

つ 国保の都道府県移行はい

奥山博文議員 以前から国保の都道府県移管の話がでていますが、いつごろからの予定か。

住民課長 平成30年度からとなる。現在、東京都を中心として、各区市町村で国保連携会議を開いている。

平成29年度の夏過ぎぐらいには都への納付金と保険税の関係の金額を示され、町としても国保運営協議会を開催し、金額等を算出し、平成30年3月の議会において決定という予定をしている。

奥山博文議員 27年度（決算）でいうと町の医療費は東京都の中で低いが、保険料が上がる可能性があるのでは。

住民課長 医療費水準、所得水準等、大きな差異があるため、現在協議を行っている。

【高額療養費が年収に応じての個人負担が5段階に、歳出は増えるのか。特定健

康診断の受診率が低いのは。等の質問あり。】

- その他
- 養護老人ホームがなくなることに対し、住民説明が不足しているのでは
- かなりの税額が減ったのは、軽自動車税対象台数が原因か
- 庁舎建物管理委託料の減額はなぜ
- 産業祭の日程変更になった理由は
- 国の教育ローンと町の奨学金併用は可能か
- 給食費の未収額が多いのでは
- 温泉使用料のうち、バスの使用料は
- 粗大ゴミの有料化は。個人負担を考えるべきでは
- 今後の財政状況について、財政規模をどのように考えているのか
- 坂上地区の浄化槽設置基数が少ないのでは
- など質問しました。

歴史民俗資料館の移転先はどこに

全員協議会 平成29年1月16日



歴史民俗資料館玄関



歴史民俗資料館廊下

昨年12月の総務文教委員協議会（以降「総文」）で、町からはじめて資料館移転費用に関する試算が示されました。しかし「旧測候所への移転がもつとも現実的」と結論づけるような提案に対し、様々な指摘や疑問が出され結論には至りませんでした。

今回さらに詳しい資料をもとに、総文の協議内容を議員全員で再検討しまし

た。「試算の根拠があまりいい」「エレベーターの点検修理に想定外の子算がかかりそう」「観光に何が必要かを考えるべき」「プレハブの場合、建物を縮小し、展示方法を工夫すればいい」「現資料館の増築部分を壊して、プレハブを建てれば駐車場やトイレの問題は解決する」「旧測候所ありきの資料だ」など、旧測候所への移転は受け入れられないという考えの議員が大勢を占めました。

こうした議論を受け、町長は資料館の一時閉館はやむを得ないとしたうえで、旧測候所への移転は保留としましたが、点検費用と点検期間中の建物の賃借料の予算通過を求められました。

奥山 幸子





東京都練馬区 視察日 平成28年10月11日 練馬区立大泉桜学園小中一貫教育について

練馬区立小中一貫教育校の大泉桜学園は、平成23年4月開校し、今年で6年目の学校である。

同校では、義務教育9年間で3期に分け、それぞれの発達段階に合わせた教育活動が展開されていた。

同校の特色は、まず小と中で異なる学習時程を工夫したところに現れていた。小の45分授業と中の50分授業をいかにして統一するか。これは難問であるが、1校時と5校時（午後の最初の授業）の開始時刻を全年年で統一することでその課題は緩和されていた。

また、2期の児童・生徒に対しては、一部教科担任制を導入することで、小から中への学習の接続の円滑化を図ると同時に、教員の相互交流も行われているとのこと。

更に、全教科で9年間を見通した学習指導の工夫・改善に取り組み、英語によるコミュニケーション活動（小1より）や、算数・数学では少人数指導も導入。

特別活動においても、異年齢集

団の交流の中でリーダーシップの育成を図る等、小中一貫ならではの苦心の教育課程が編成されていた。

予算は、従来の小中学校費に加え、一貫校としての加配措置もあり、同区の期待の高さも伺えた。

最後に、同校の教職員組織であるが、まず校長は1名。

副校長3名が各期の学年に配置されていたが、完全な固定はせず、統括副校長を中心に各期の連絡調整を密に図るよう配慮されていた。

職員室は一つで、小中の全教職員が同室に集まり、毎朝の職員朝会も一緒に行うとのこと。そのことにより情報の伝達、職員の交流も円滑になる効果もあるとのことであった。

本視察を通して、小中一貫の形は様々であることを実感した。

各地の先例に学び、八丈町に最もふさわしい形を模索したい。

報告者 山本忠志



福島県川俣町 視察日 平成28年10月12日 長期避難の現状と防災対策について

東日本大震災の時、八丈島観光レクリエーション研究会がマイクロバスを寄贈した縁がある福島県川俣町に、「長期避難の現状と防災」を学ぶために行った。

バスは八丈のシールが貼られたままで、強制避難した人が使っており喜んでくれていた。こんな支援と島の広報もあるのかと勉強になった。

驚いたのは、放射能測定器が道端に普通に設置されており、除染した土や葉が保管されている仮置き場は、場所によりものすごく高い数値を示していたことだ。横には田があり近くには家らしき物もある。まさか人は住んでないよね。

議員同士で話し、こわごわ車を降り視察する感じだった。行き場のない残土と放射能、福島の汚染の深刻さを見た。

川俣町では、町職員や議員の方から汚染の現状や29年3月に強制避難が解除される山木屋地区の避難解除に向けての取り組みを伺った。震災後作られた防災計画や、避難者が家に帰るための注意点や

ルールを細かくまとめた冊子は、とても実践的で八丈で何かあった時に参考になる内容だった。ぜひ活用していきたい。

職員の方は「原発は安全だと言われていて、放射能はどこに降るか予測がつかなかった」と話された。島の災害、南海トラフは危険だと言われ津波が来る場所も予測されている。これからの対策と住民の行動で確実に人的被害を少なくできる。将来後悔しないために、しっかりとした防災計画と啓発活動で災害に備えなければならぬと強く思った視察だった。

報告者 沖山 恵子



除染した土や葉が保管された仮置き場



島根県益田市 視察日 平成29年1月12日 萩・石見空港利用拡大促進協議会の 取り組みについて

島根県益田市にある「萩・石見空港」は、全日空の羽田発着路線の中で、八丈島路線とともに搭乗率がワースト5に入っている。

開港してから25年目。羽田からの2便体制を維持するために益田市は、県や周辺の行政、地域を巻き込み「萩・石見空港利用拡大促進協議会」を立ち上げ、様々な工夫や努力をして、集客に努めている。全日空、島根県、協議会が一体となり「空港を活かしたまちづくり」と交流人口の増加に成果を出してきた。

市は、空港対策室を設け、3名の職員が担当。地域住民に対する運賃助成（島根県が約1億円。周辺の幹事市・町が5000万円）や格安運賃情報の周知、民間企業への誘致活動や、細かなPR活動等々。また、全国初となる滑走路を使ったマラソン大会の開催、空港敷地内でのミツバチ飼育など、積極的な政策を打ち出している。

観光の低迷、地域の高齢化、空き家の増加等々、地方の自治体が抱える課題は多い。危機感を持ち、

住民や地域を巻き込んで挑戦しているところは、行政にも元気があ

また当日は、予定に組まれていなかった益田市民俗資料館の視察も、議会事務局の配慮により入れていただいた。建物は大正10年に建てられ、郡役所や警察の庁舎等に使われていたが、昭和58年に市の資料館として開館し、現在に至っている。趣きのある木造の建物は、国の登録文化財に認定されているが、館内は整然とコンパクトに改造されていた。

八丈町も資料館の移転については、測候所跡地ではなく、まだ検討の余地があるのではないだろうか。

水野佳子



第9回萩・石見空港マラソン全国大会のHP画像



島根県津和野町 視察日 平成29年1月13日 伝建と古民家宿について

島根県西部に位置する津和野町は、人口7761人3606世帯（H28年12月末現在）の小さな町で、人口減少の推移は八丈島と類似する。

全国で過疎化が進むなか、津和野町は特に厳しい状況にあり、15歳未満の年齢層が極端に少なく、高校を卒業すると町を出て行く。過疎高齢化の進行について、バス運転手さんは「ここは限界集落なんだよ」と冗談まじりに深刻さを話してくれた。

そんな津和野町は古くから「山陰の小京都」として鎌倉時代に津和野城築城に始まり、吉見氏により300年にわたり膨大な地域を領有し栄えた。しかし関ヶ原の合戦の際、毛利氏とともに西軍に加わり破れ、坂崎城主、亀井氏以来250年にわたり学問と教育に意を注ぎ、文豪森鷗外や西周らを輩出した。10館以上もの美術館、資料館、記念館が整備され、旧津和野藩の城下町を散策すると、江戸時代の街並みそのまま残っていた白壁の景観や鯉が泳ぐ割堀、長

屋のような同じ建物が繋がっている風景はタイムスリップしたようだ。年間100万人が訪れるという津和野町は、太鼓谷稲荷神社への初詣がほとんどで宿泊客は4万人。地元を経済的利益をもたらすため空き家をリフォームした宿泊施設「町家ステイ戒丁」の運営を始めた。運営・管理は津和野町観光協会。30年契約で固定資産税ほどの賃料、新築以上の改装費がかかったそうだ。

津和野町は大学生ら若者に活性化のアイデアを募り「人と自然に育まれ、ぬくもりのある交流の町づくり」体験型の町づくりを目指す事業だ。

八丈町の人口も毎年約100人前後の減少流出をしているが、出生率が低いわけではない。離島留学で島外から八丈高校への受け入れもスタートした。故郷を愛する島の孫世代たちと共に、若者の視点で将来生き甲斐と夢のある島づくりを津和野町で学んだ。

報告者 山下 巧

町ナビ

オリンピック、パラリンピックの開催に向け、外国人との交流を通じた国際理解の推進、スポーツへの興味・関心の向上をはかるプログラムが各小中学校などで実施されている。

1月には大賀郷中学校で、外国人との交流マナー講習会が開かれた。元全日空キャビンアテンダントの講師が、外国の文化や習慣の違いを解説。初対面の時のお辞儀や握手の仕方など、基本的な作法を練習した。今後はインバウンドの受け入れもあり、観光を含め、各分野でこうしたグローバルマナーのレベルアップが求められそうだ。



ブラジル出身の元Jリーガー・三渡洲アデミールさんも参加

主な議決事項

11月定例会 平成28年11月18日開催

- 専決処分事項の報告及び承認について（平成28年度八丈町一般会計補正予算） ほか1件
- 専決処分事項の報告について（未納の町営住宅使用料の支払督促による訴訟及び和解について） ほか1件
- 平成28年度八丈町一般会計補正予算和解について
- 三根公民館建築工事請負契約 ほか契約2件

12月定例会 平成28年12月5、6、7日開催

- 平成28年度八丈町一般会計補正予算 ほか補正予算7件
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ほか条例改正4件・規約改正1件
- 平成27年度八丈町一般会計決算認定について ほか決算認定5件
- 議員の派遣について（離島振興対策協議会との合同会議） ほか1件

主な会議

総務文教委員会 平成28年10月31日開催

- 正副委員長の互選について

経済企業委員会 平成28年10月31日開催

- 正副委員長の互選について

議会運営委員会 平成28年10月31日、11月28日開催

- 正副委員長の互選について

平成28年第四回八丈町議会定例会について

総務文教委員協議会 平成28年12月20日開催

- 歴史民俗資料館について
 - 小中学校一貫教育について
 - クリーンセンター建て替えの進捗状況について
 - 廃棄物リサイクルの進捗状況について
- #### 全員協議会 平成29年1月16日開催
- 歴史民俗資料館について
 - クリーンセンターについて

編集後記

昨年10月と今年1月の2班に分けて議員視察が行われました。今号で載せたように、1班は練馬区の小中一貫校と被災地の福島県川俣町、2班は利用拡大に取り組む萩・石見空港と、古民家の津和野でした。視察報告はこれま

で各班を代表して1～2名が書いていましたが、税金を使っている以上すべての議員が報告すべきとの声が議員の中から上がり、今後は報告記事とは別に、全員が書き残す方向で調整しているところです。 奥山 幸子

発行人 八丈町議会議長 土屋 博

編集 議会だより編集委員会 委員長 奥山幸子 委員 山本忠志 山下 崇 岩崎由美

〒100-1498 東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2 tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437